

論 説

市場と企業

分業を基軸に見る現代経済

安 藤 研 一

I. はじめに

ロビンソン・クルーソーと異なる世界に住む我々は、何らかの形で分業関係に組み込まれて生活している。アダム・スミスが指摘するように、分業こそが生産力の拡大に寄与したことは万民が認めるところである (Smith, 1776)。そして、この分業関係が如何に構築され、機能するのか、ということは経済学の主たる関心事であった¹。古典派経済学者 (スミスやマルクス) は、生産工程における分業が市場を通じた分業の背後にあることを強く意識していたが、新古典派 (ミルやマーシャル) 以降の経済学は市場を通じた分業関係の構築、機能、意義に焦点を当ててようになってきた。そして、日々繰り返される市場取引は、あたかも自然科学における実験室での実験のように仮説の検証に適すると思われるような材料を提供することから、経済学は科学性を高めてきた。例えば、マンキューは、「経済学者は自らの研究テーマを科学者の客観性を持って取り扱おうとする」(Mankiw, 2004, 邦訳, 2005, 30頁) と述べている。彼の主張に反感や違和感を覚えるものは少なからずいるであろうが、現在の経済活動が自然科学的アプローチを可能にする側面を持つことは確かであろう²。

しかしながらここで注意すべきは、分業関係は経済システムとして社会的に形成されるだけでなく、そのサブシステムを成す組織内でも構築されうるものであり、その最たる例が企業だということである。そして企業のような組織の場合、市場とは異なる論理や方法がしばしば採られるようになる。経営 (学) 者は早くからこのことに気づいていたが、市場の分析から得られたモデルや概念を駆使して、組織内の分業を説明しようとする学問の流れも生まれてきている³。コースの「取引費用 (transaction cost)」に基づく企業の存在理由の説明やその拡張としてのウィリア

¹ 経済学の学説史的な流れに関しては、例えば、Heilbroner(1999)を参照されたい。

² ハイルブローナーは前掲書において、マンキューの「科学性」の主張に異議を唱えながらも、別著(Heilbroner, 1993)においては、市場経済の普及が経済学の客観的基盤であることを認めている。

³ 経済学の概念、モデルを利用した組織分析の包括的なテキストとしては、Milgrom & Roberts (1992)を参照されたい。

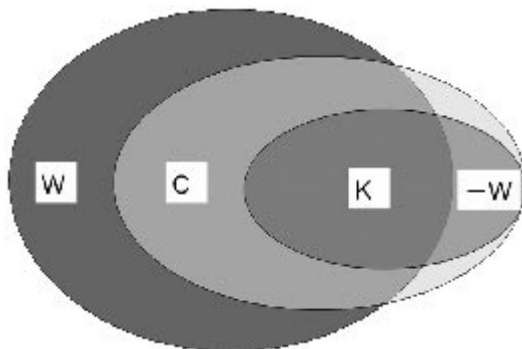
ムソンの一連の研究などが、その代表例として挙げられる (Coase, 1937; Williamson, 1975, 1985)。「取引費用」概念は、完全競争市場モデルと現実の経済の乖離から出発し、ある意味で前者を批判する中から生み出されたものであるが、それを否定するものではなく、むしろ両者はある種の補完関係にある。

本稿では、分業という視角から市場と企業、各々の特徴を比較総括しながら、現代経済の歴史的性格と課題を浮き彫りにしていくことにする。なお、ここでは長期的な視野から経済を眺め、「現代」といった場合には18世紀に始まる産業資本主義以降の経済を対象とする。

II. 現代経済の特殊性：市場による分業の自律化

本章ではまず、市場に基礎をおいた現代経済の特徴について確認していくことにする。インターネット上のフリー百科事典『ウィキペディア』⁴に拠れば、「経済(けいざい、economy)とは、人間社会における生産・分配・流通・消費などの活動をめぐる関係性の総体をいう。」と定義されている。これは、経済について非常に一般的な説明であるとともに、「人々の日々の営み」と呼びうるものをやや難しく述べたに過ぎない。そして、この定義が与えられる「経済」は人類の歴史が始まって以来繰り返されている活動であり、非歴史的性格のものでしかない。しかし、現代経済の特徴を抽出するという我々の課題からするなら、より詳細な検討が必要となる。そこで、生産され、消費される財・サービスをその物的属性から切り離して定義し、グループ分けしてみよう。我々の生活を支え、具体的に経済活動を表象する財・サービスには、「市場」を通じて取引される財・サービスとそうでない財・サービス、さらに、前者の中には生産に投じられた資金に対して少なくとも平均利潤率水準の利潤獲得を目的に生産され、価格付けられる財・サービスと、そうでない財・サービスに区別される。これらの区別を図式的に示したものが図-1、富の概念図である。

図-1 富の概念図



W：富
C：商品
K：資本主義的商品
-W：負の富

出所：佐々木 (1994) 25ページ

⁴ アドレスは、<http://ja.wikipedia.org>。

図一 1 では三つの楕円が描かれているが、最も外側に位置する楕円、W が当該社会の「富」を成す集合であり、我々の生活を支える財・サービスの総量である。この「富」の集合に一部含まれ、市場で取引される財・サービスが、通常「商品」と呼ばれ、C で表現されている。両者の比率が時と場所によって大きく異なっているにしても、商品は富に包摂されるということを認識することは重要である。なぜなら、我々の生活を豊かにするものは、必ずしも市場で取引されるものの大きさのみ左右されるわけではないからである。さらに商品の内側にある集合、K は、資本財と労働力を組み合わせて利潤を伴う形で生産される特殊な「資本主義的商品」である。これら三者の境界は時に曖昧であり、固定的なものではない。そして、それらの間の違いを説明するのは、個々の財・サービスの固有の物的属性ではなく、その社会的関係性によって決まってくる。

上記の「富」と「商品」と「資本主義的商品」の違いは、以下のような比較を念頭におけば分かりやすいであろう。お昼時に消費される昼食は、例えば、自分で、若しくは、肉親が作ってくれた弁当であれば「富」であっても、これが「商品」であるとは誰も思わない。他方、家内手工業的に作られているお弁当屋のそれは、いくばくかの対価を支払って購入される「商品」とみなされるであろう。さらに、どこかの弁当工場で各種の機械と流れ作業によって作られ、配送されたコンビニエンスストアの弁当は、明らかに一定の利潤の獲得を目指して作りだされた「資本主義的商品」に分類される。ここでの分類は、昼食として消費される食品であるという弁当の属性ではなく、それが、誰によって、何を目的として生産されたのか、という分業の在り方、社会的関係性によって規定されているのである。

上記の富の概念図は、現代経済を考える上でいくつかの重要なことを教えてくれる。まず第一に、通常我々が一国経済の大きさをあらわすために用いる概念である国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）は、この図のWではなく、Cを指している。時に、発展途上国の人間が先進国の人間以上に幸せに見えるように感じられることは、このようなWとCの乖離を基盤とするのかもしれない⁵。第二に、図一 1 では、C、Kの中にはWを飛び出している部分、 $-C$ 、 $-K$ が描かれているが、これはその記号が示すように、当該社会にとってネガティブな意味を持つものであることを示唆している。この「ネガティブ」さもまた、社会的関係性によって規定されるものである。そして、「負の富」と考えられるようなものも時代的・社会的条件が変われば、「負、ネガティブ」なものから「正、ポジティブ」なものへと変わりうる。例えば、1960年代に世界的な薬害問題をもたらしたサリドマイドという薬は、現在ガン、エイズ、その他不治の病への特効薬になりうる可能性を持つものとして再評価されてきている（Stephens & Brynner, 2001）。第三に、GDPの増加によって示される経済成長、経済発展といわれることは、Kの拡大とそのC、Wへの

⁵ *The Economist* は、ギャロップなどによる世界的な世論調査結果を踏まえて、GDPの大きさと人々の幸福観の間に、特に、将来見通しとの間のそれに、乖離があることを報じている。*The Economist* (2007)。

侵食によって、C、Wもまた大きくなってきていることを指す。そして最後に、このKの拡大を担っている組織こそが企業である。CではあるがKではない部分を担う企業も存在するが、そこではやや異なる法則性を見て取ることが出来る⁶。

後に具体的にみるように、現代経済の特徴は「資本主義的商品」生産の拡大によって過去2世紀以上にわたって、ほぼ恒常的に経済成長を遂げてきたことにある。これは主に二つの動力によって成し遂げられてきた。その一つは、利潤として獲得された余剰を消費しきることなく、その一部を次期の生産に投下することによって、すなわち「資本蓄積」と呼ばれるものによって成し遂げられた⁷。しかしながら、分業関係の量的拡大である「資本蓄積」のみに基づいて経済が成長を遂げていく場合、やがては需要の飽和か労働の供給不足によって、ある種の「定常状態」へと到達してしまう危険性を内包している。このような限界を突破しながら現代経済の発展をもたらしてきたものが、もう一つの動力である、シュムペーターが言うところの「技術革新、イノベーション」である。彼は具体的には以下の五つを、即ち、1) 新しい財貨、2) 新しい生産方法、3) 新しい販路の開拓、4) 原料・半製品の新しい供給源、5) 新しい組織、を挙げている (Schumpeter, 1926, 邦訳, 1977, 182-183頁)。勿論、現実世界において、「資本蓄積」と「技術革新」を明示的に分離し、識別することはほとんど不可能であろう。それでも、前者が分業関係の量的拡大を基盤とするのに対して、後者が分業関係の質的变化を伴うものであるということは言えよう⁸。

我々は、経済というものの在り様を社会的関係性から分類し、Kの発展がC、Wの拡大を導いてきたとした。確かに道具などの資本財を第三者に貸与、若しくは、使用させ、生産された財・サービスの一部、又は、全部を取得するような活動は、古代にも存在していた。例えば、古代文明における奴隷制などは、奴隷という他人が生産した余剰をできるだけ搾り取るものであった。しかし、そこで経済活動を管理、支配していたのは、権力の所在、利用方法であり、支配-被支配の関係である。それに対して、現代の経済活動の全てとは言わないまでも、相当程度までは、C、Kとその「市場」での取引によって規定されている。ここで言う「市場」とは、築地市場などのような特定の場所ではなく、商品としての財・サービスの所有者と需要者が直接、間接に出会い、所有権の交換を果たす場のことである。この市場への参加者は、問題となっている商品の交換価

⁶ 家内制手工業的に営まれる商品生産は必ずしも平均利潤ではなく、それ以下の余剰の獲得によって存続しうるし、天然資源などの採掘に関わっては地代がその価格形成に大きく影響する。

⁷ スミス、リカード、マルクスといった古典派の経済学者にとっては、この「資本蓄積」のメカニズムと行く末こそが経済学の主たる課題であった。彼らの各々の著作 (Smith, 1776; Ricardo, 1819; Marx, 1867) に当たるとともに、その平易な学説史的比較としては、Heilbroner (1993, 1999) を参照されたい。

⁸ シュムペーター自身は、しかしながら、資本主義が「技術革新」を恒常的に成し遂げうるものであるのか、という点に関してはやや懐疑的などころがあった (Schumpeter, 1950)。

値の貨幣表現である価格にのみ関心を持ち、その高低によって購入、販売の意思決定を成す⁹。社会全体での生産量などに関しては、個々の市場参加者の関心事でもなければ、決定可能事項でもない。その意味で、市場は非常に分権的なシステムであり、しかも、驚くほどの安定性をもたらしている。このような歴史的な性格を有する市場の働きを分析することで経済学が独自の学問として独立、発展してきたのである。

対等な個人、または、組織が商品を持ち合い、交換し合う市場は、勿論、現代に始まったものではなく、例えば、シルクロード交易や中世欧州における都市の発達においては不可欠のものであった。一定の資本を商品の購入に投下し、それをより高い価格で別の場所において販売することによって利潤を得る、所謂「商業資本主義」は資本主義経済の原初的な形態であったと言えよう。しかしながら、「商業資本主義」は当時の経済社会全般を包摂するものというよりは、非常に限られた部分をなすにすぎなかった。前掲図でいえば、Wに対するCやKの部分はごくごく限られたものであり、未だ社会全体は狭い領域内で自給自足的な様相を呈していたのである。更に言えば、中世欧州都市における商業も、地域によって大きな差異を示しており、例えば、ヴェネチアなどが行った地中海貿易は胡椒などの当時としては王侯貴族の奢侈品に当たるようなものを主に扱っていたのに対し、ブリューージュ等のフランドル諸都市はより日用品に近いもの、例えば、小麦などの食料品、皮革などを取り扱い、地場に勃興しつつあった毛織物産業用の羊毛なども取引し始めていた。そのことが、後の「産業資本主義」の生成を大きく左右した¹⁰。それでも、機械などの資本財と労賃の前貸しに資本を投下し、財・サービスを生産し、その投下資本額以上の価格で販売することによって利潤を得るようなかたちで経済が編成され、しかもそれがかなり安定的に発展するようになってくるのは、18世紀産業革命以降であり、ここに「産業資本主義」の成立を見ることが出来る。勿論、イギリスにおいて産業革命が成功裏に進行するに際して、原材料はインドなどの植民地から購入され、綿織物などの生産物はイギリス国内はもとより大陸欧州やそれを超えた地域にまで販売され、商業が重要な役割を果たしたことを見逃すことはできない¹¹。このような「産業資本主義」が経済を包摂するようになることを通じてどのような変化が生じてきたのか、ということは後により詳しく見ることにする。その前に、現代経済において市場のサブシステムとして独自に分業を組織化する企業という組織についてみていこう。

⁹ 議論の単純化のため、当物品質は保たれていると規定しておく。例えば、品質についての疑問があるような場合、経済学でいう「情報の非対称性」がある場合には、市場が機能しなかったり、成立しないことになる(Akerlof, 1984)。

¹⁰ 中世欧州都市の成立とその相違、近現代との連結性については、例えば、増田(1994)を参照されたい。また、中世ブリューージュにおける商業・金融については、河原(2006)がある。

¹¹ ここでいう現代経済の勃興を世界経済における中心国、または、覇権国の盛衰という観点から描いたものとして、Kindleberger(1996)を参照されたい。

Ⅲ. 経済主体としての企業：組織内における意識的分業形成

本章では、現代経済における市場と並ぶ分業の形成管理者である企業について、特に現代においては一般的となってきた株式会社を即して、さらに考察していく。企業内における分業は、意識的、計画的、そして、中央集権的に構築されることになる¹²。その意味で、市場における独立した経済主体の分権的意思決定による分業形成とは異なる分業形成原理が、企業内では貫徹していることになる。コースは、そうした企業による意識的な分業形成の契機を市場の不完全性、即ち、「取引費用（transaction cost）」に求めた。市場において価格を見出し、交渉を行い、契約を結び、履行させることには一定の費用がかかることになる。市場に代替して企業が存在することの理由は、企業という組織の内部の指揮命令系統に生産要素を組み込むことを通じて上記の「取引費用」を節約できることに求められる¹³。他方、この「取引費用」を内部化・組織化する費用が市場を利用する費用を超える場合、企業はその活動を外部市場に頼るようになる。

コースの「取引費用」モデルは、市場と企業の補完緊張関係を明示化したところ、即ち、企業の存在理由と企業規模の大小の根拠を示した。一方で、そのモデルは市場による分権的意思決定による分業でなく、中央集権的な管理による、より効率的な分業の可能性を示唆した。他方、それは企業の結合、統合によって、従来市場取引に基礎をおく分業関係を企業による組織内分業に包摂する論理を説明する。同業他社との合併、調達先企業、又は、販売企業の買収、更には、新しい事業や研究開発のための合弁事業などを具体例として想起すればよからう。逆に、種々の理由により不効率となった企業内の一部の部署、活動を企業組織から切り離すことを説明する。「選択と集中」の名のもとに不採算部門の廃止、他社への売却—それは内製していたものを外部市場からの購入に切り替えることを意味する—、より柔軟な労働供給を可能にする法改正に基づく派遣労働者市場の成立に対応した非正規雇用の拡大などが、この例として挙げられる。しかしながら、市場の効率性と組織の効率性の比較から企業の存在と大小を説明するということから、コースの企業理論は静学的な性格のものであり、コースによる企業家の指揮命令機能への言及はあるものの、それが如何にして実行されるのか、という論点には踏み込んでいない。

企業が中央集権的意思決定によって、市場よりも効率的に内部に分業を組織化できるとしても、それが如何に果たされるか、特に経済と企業の成長という動学的な文脈において検討することは非常に重要な論点である。しかも、企業内における分業は工場内でのそれに限られることなく、企業がその規模を大きくしていけば、それに見合った事務労働の分担者や非直接的生産活動もま

¹² 企業の内部組織が、意識的中央集権的に分業を組織化するために構築されてくることについては、実務家や歴史家によっても指摘されてきた。例えば、Sloan (1965)、Chandler (1962, 1977)を参照

¹³ 「生産要素(労働者：引用者)がある範囲の中で、ある報酬の対価として…企業家の指示に従うことに同意する」(Coase, 1937, 邦訳, 1992, 44頁)

た拡大していくのである。このような企業内分業は、一面では技術的に規定されることになる。企業が商品として生産する財・サービスは、まず何よりもその特性に応じていくつかの部分に分割され、機械などの資本設備を最も効率的に扱いうるよう労働者が割り当てられ、生産が行われる。それは一面では、経済的というよりは、技術的性格を有するものであり、日々繰り返され、次第に慣例化されるものでもある¹⁴。このように言ったからといって、それは必ずしも当該企業が同じ規模でとどまることを意味するわけではない。利潤として獲得された余剰の一定割合を慣例的に次期の生産拡大の投資に振り向ける限りにおいて、当該企業は拡大し続けることが可能となる。しかしそれ以上に重要なことは、既存の拡大経路から外れる形でシュムペーターが言うところの「技術革新」を遂行しながら企業が拡大することである。

我々はすでに経済の拡大にとって「技術革新」が大きな役割を果たすということを指摘した。これは企業についても等しく当てはまるところであり、その際にこの「技術革新」を先導するのが彼のいうところの「企業家、Entrepreneur」なのである（Schumpeter, 1926）。そして、「企業家」は投資元本たる資金の提供者である、資本家、株主、投資家とは、その機能において原理的に区別される。その意味で、「企業家」は指揮監督する労働者と対峙するだけでなく、資本提供者とも対峙することになる。しかも「企業家」は、「技術革新」のために、既存の分業の在り方の絶えざる変革を進める「創造的破壊」者でもあるため、直接間接の反発を被る可能性に直面する。

企業が市場に代わって分業を意識的に組織化し、それを指揮するのが企業家であるとしても、そのことが常に自明の唯一の解を保証するわけではない。ある一定の技術的条件下で生産過程が分割されるとしても、条件付きではあるが機械と労働力の代替性を仮定するなら、その分割方法そのものが労働市場の条件に規定されてくる。また、たとえ企業家が合理的な分業を構想しえたとしても、それに対する労働者側からの直接間接の抵抗がありうる。行き過ぎた分業と労働強化は、労賃を含む労働条件において労働者側の不満がある場合、ストライキのような形での直接的な抵抗があるだけでなく、転職や手抜き、職場放棄のような間接的な抵抗もありうる¹⁵。勿論、労賃の引き上げによる不満の解決という方法が無いわけではない。しかし、そもそも企業が意識的に分業を構築する根拠が私的利潤の追求とその最大化である以上、賃金の引き上げは企業側の余剰の取り分である利潤を圧縮してしまうことになり、おいそれと追求できる方策ではない。であるからこそ労賃引き上げ以外の方法により労働者側の動機付けを図る「人的資源管理」というものが経営学において重要な分野となってくるのである（Hendry, 1995）。

企業家が、組織内分業の指揮監督者という原理的役割から規定される時、労働者と対峙するだ

¹⁴ 企業自身が巨大化してきた現代において、企業内部の情報を完全に掌握し、機動的に意思決定を行うことは非常に困難であり、その場合ある種の「慣例(Routine)」が重要な役割を果たすことになる(Nelson & Winter, 1982)。

¹⁵ ハーシュマンは、抵抗の二つのパターンとして「声」と「退出」を示したが、ここでの例もそれに対応している(Hirshman, 1970)。

けでなく、当該企業の所有者とも対峙することになる。現代における企業が、主に株式会社形態をとることから、これは「株主対経営者」、「所有と経営の分離」として認識されるようになっていく。多様な形態の企業の中でも中心的役割を果たす株式会社は、その特殊性故に大きな力を持つと同時に、固有の課題に直面することになる。そもそも、株式会社は、株式を発行し、それと交換に資金を調達し、投資・経営を行う。そして、この株式の保有者（出資者）総体が、当該株式会社を所有していることになり、その直接の帰結として二つの権限が株主に与えられる。第一は、当該株式会社の経営に関する最終決定権限であり、第二は利潤を配当として受け取る権利である。このような権限が株主に与えられることは、同時に株主の会社所有が限定されていることも意味する。

第一の権限、経営の最終決定権は、必ずしも日々の業務の中で執行されるわけではない。年に一度の株主総会において、過去の経営実績の報告とそれに基づいて提起される事業計画やその計画を実際に実行する取締役会（これが我々のいうところの「企業家」に該当することになる）の承認（または、否決）という形で行使される。そして、株式会社の所有者である株主は、経営者に経営全般を信任するのであり、その結果として第二の権限、配当の取得を果たそうとする。もし、株主の期待する利潤最大化とそれに基づく企業価値（株価時価総額）の最大化を経営者（企業家）が十分に果たしえないとき、「株主の反乱」が起こる可能性が生まれる。「反乱」の内容は、経営計画の否決、取締役の解任、合併・買収・被買収の承認・不承認など、多岐にわたる。このような内発的圧力と市場における競争が、同じコインの裏表として、資本主義経済における成長のダイナミズムを推進するのである。

利潤最大化原理によって突き動かされるという意味で、株式会社は私的営利追求組織ということになるが、同時に公的・社会的性格も有している。経営者はしばしば「企業は社会的公器」であるといった言い方により、企業の私的営利追求行動を正当化しようとするかもしれない。しかしそれ以上に公的・社会的性格は、以下の二つの考え方から説明されよう。一つには、すでに指摘したように市場とは異なる方法において資源配分とその効率的活用を行うことによって、生産・分配を組織化する、という考え方である。他方、株式会社を含む企業は「外部性」を有し、それ故に社会との間に関係性を持つことになる。例えば、企業の持つネーム・バリューは、当該企業が本拠とするマチにとってポジティブな「外部性」を持ち、企業不祥事や環境汚染は負の「外部性」をもたらすであろう。あれやこれやの「外部性」によって社会と関係性を持つ場合、たとえ法によって明示的に規定されていなくとも、社会的規範に従って私的営利追求活動に一定の枠をはめ、方向性を持つことになろう。確かに、現実世界でそれが常に実践されるか否かは別物である。しかし、それが実践されなかった場合に、企業外部の者が大きな違和感を抱くのは、暗黙のうちに公的・社会的性格を前提しているからであろう。

IV. 企業—市場の拡大と経済の変質

市場による経済の管理が次第にその範囲を拡大し、企業により意識的な資源配分、効率的使用が進められ、さらに社会の遊休資金が株式資本という形で調達、集中されることによって、経済も大きく変質してきている。それは主に三つの局面で見て取ることが出来る。

第一は、生産力の爆発的拡大に伴う富の量的増大と質的改善である。前者に関しては、富全般ではないが、その近似としてのGDPの増大によって確認できる。長期的スパンでGDPの増大を跡付ける試みは、多くの困難を伴うものであるが、そのような試みの代表的なものとして、マジソンによる研究がある（Maddison, 2001）。それに拠れば、1500～1820年の320年間に世界のGDPは当初の2470億ドルから3倍弱の6944億ドル強に増えたに過ぎない¹⁶。それに対して、1820～1992年には、33兆7200億ドル強へと、実に50倍近い上昇を見た。そして同時期、世界全体の一人当たりGDPも565ドルから667ドルへの増加に対して、5709ドルへと大きく飛躍したのである。このようなGDPの成長は、人口の増加によってもたらされるが、それ以上に大きな役割を果たしているのが資本の投入と生産性の上昇にある。このことは、一人当たりGDPの年平均成長率が1500～1820年ではわずか0.04%であったのに対して、1820～1992年には1.12%であったことによって示されよう。

上述のGDP額の増大は、富の内容が質的に変化していることを十分には表していない。しかし我々の周りを見回せば、生活の質が大幅に変化してきていることは容易に見て取れよう。旧来からあった財・サービスの改善が進んだということ、かつては存在しなかったような新しい財・サービスが生み出されるようになったこと、それらに伴って人々の時間利用の在り方も変化してきた。かつては人や馬などに頼っていた輸送手段が、現在は鉄道、自動車、飛行機などによって果たされるようになり、通信伝達手段として手紙が主たる時代から、電話、電報、ファックス、そして、e-メールへと長足の進歩を見せた。しかもそれらの変化は、費用の劇的低下を伴うものでもあった。動力源もかつての水車や風車、牛や馬などから、石炭、石油、原子力、電気へと変化してきた。そして、我々の日用品として当たり前のようになっている品々の非常に多くが、19世紀は元より第二次世界大戦以前においては奢侈品か、そもそも存在していないようなものであった。また、新たな富として生み出されるようになった医薬品によって治療されるようになり、例えば、乳幼児死亡率の低下や寿命の伸びに貢献している¹⁷。

第二は、国境を越えた分業関係の拡大である。市場と企業による分業のコントロールとそれに伴う富の拡大は、分業関係そのものの地理的拡大をもたらすことになった。そして、現代社会を

¹⁶ 特に断りのない限り、ここでの表示は物価の影響などを勘案して換算された1990年ドル水準で示している。

¹⁷ 乳幼児死亡率や寿命は、勿論、健康保険制度や保健衛生といった制度的要因にも大きく左右されることになるのは言うまでもないが、それらとて例えば適正な医薬品が発明されることがなければ、大きく制約されざるをえない。

政治的に枠づけているのは国家、国境であるが、分業関係はその枠組みを容易に飛び越えて形成されるようになってきている。近年「グローバリゼーション」という言葉で総括される現象は、国境を越えた分業の拡大を指していると言えるが、それ自体は決して新しい現象ではなく、過去2世紀ほどの間に大きな上下動を経験しながら進んできているものである。

市場による分権的分業形成と企業による意識的分業形成という我々の観点からするなら、「グローバリゼーション」は貿易の進展と直接投資・多国籍企業の発展としてとらえられよう¹⁸。貿易の進展は、絶対額のみならず、その対GDP比率で確認することが出来る。例えば、1870年の世界貿易額は、500億ドルで、その対GDP比率は4.6%であったが、1913年にはそれぞれ、2120億ドル、7.9%に上昇した。二度の世界大戦による中断を経て、1973年には1兆6900億ドル、10.5%、そして、1998年には5兆8000億ドル、17.2%へと拡大した (Maddison, 2001, pp362-363)。確かに、国内の産業を保護するための保護主義的措置が取られることがあったり、二度の世界大戦とその間の大恐慌とブロック経済などによって国際貿易そのものが破壊されてしまったことはある。加えて、ソビエト連邦をはじめとする社会主義経済の成立は、かつての貿易関係を寸断した。しかし、戦時経済からの回復や貿易の自由化、社会主義経済の崩壊は貿易の伸長を復活させ、その日常生活への浸透という傾向が貫徹することになった。

直接投資を通じた多国籍企業の国境を越えた展開もまた、著しい伸長を見せている。16世紀のオランダ、イギリスの東インド会社の設立は、我々が検討している「現代」以前の時期に属するものであり、多国籍企業のはしりでもあるが、企業による国境を越えた意識的分業関係の構築が本格化するようになるのは19世紀以降である (Jones, 2005)。貿易に比べて、直接投資に関する統計は、現在においても不完全なところがあり、歴史的な動向を示すものとしては極めて非継続的である。そうした中、ダニングは、20世紀の動向を示しているが、それによれば、対外直接投資残高額は、1914年に150億ドル弱であったものが、1938年には260億ドル、1960年には660億ドル、そして、1983年には5720億ドルに達している¹⁹。それ以降さらに、直接投資は飛躍的な上昇を見せ、国連貿易開発会議によれば、1990年に対外直接投資残高は1兆7800億ドルに達し、2000年には6兆ドルを超え、2004年には9兆7000億ドルを超えるものと報告されている (UNCTAD, 2005)。市場における「取引費用」が企業の存在、拡大を説明するということを認めるならば、国際間の「取引費用」が国内のそれよりも大きく、故にそれを内部化する直接投資の上述の拡大は、容易に予想されるところである²⁰。

¹⁸ 人と金もまた、国境を越えて移動するようになってはいるが、本稿では取り扱わない。それらに関しては、例えばOECDやBISによる各種のレポートが現在の状況を伝えている。

¹⁹ Dunning (1988), p.74. なお、ここでの表示は時価による。

²⁰ 直接投資、多国籍企業の展開については、各種の説明、モデルが提供されている。代表的な論稿のリーディングスとしては、Dunning (1993)を参照されたい。

第三は、先に見たような市場、若しくは、企業による分業の拡大に伴う現代的問題の顕現である。我々は富の量的、質的拡大について、これを手放しで賞賛することは出来ないだけでなく、それへの解決策の模索における問題にも直面することとなっている。資本蓄積と技術革新を通じて商品と富の生産は飛躍的に拡大したが、その過程で格差の拡大再生産が進んだこともまた事実である。先のマジソンの研究によれば、1820年の西欧とアフリカの一人当たりGDPは、それぞれ1232ドルと418ドルであり、その間の格差は3倍程度にすぎなかった。それが1998年には、17921ドルと1368ドルとなり、13倍を越す格差となってきた（Maddison, 2001）。勿論、この過程で西欧の先進国グループの経済水準に接近してきている国々が現われていることも事実である。例えば、19世紀のアメリカ合衆国、20世紀の日本、1970年代以降のシンガポール、韓国、台湾、香港がこれに当たり、かつて発展途上国と呼ばれた国々の中からこれに続こうとするもの、所謂「新興国、新興経済」を想起すればよかろう。その意味で西欧とアフリカの差異は、後者の「離陸」の遅れという側面はあるかもしれない。しかし同時に、我々は1990年代以降各国内における格差の拡大という問題を目の当たりにもしているのである²¹。

富の内容の質的变化は、同時に、ネガティブな富の生産とその増大を伴うことになる。その典型例として環境汚染を挙げることができようが、それは国内問題にとどまる場合もあれば、国境を越えて影響を及ぼす場合もある。ヨーロッパでは産業革命を支えるエネルギー源として、当初は木炭が使われたことから、森林破壊が進んだといわれる。1960年代日本の高度成長は、「日本の奇跡」として記憶されるとともに、四大公害発生を伴うものでもあった。20世紀後半の原子力革命は、原子爆弾を除くとしても、その平和的利用としての発電所が、無害化するのに数万年以上を要する廃棄物を生み出すことを忘れてはならない。他方、火力発電はそのような廃棄物は排出しないにしても、二酸化炭素を排出し、地球の温暖化を加速するとみなされている。かように、負の富の存在、拡大は難しい問題を提起することになるのである。さらに、市場を通じたものであれ、企業内のそれであれ、分業が自律的、安定的、予定調和的であるという事前の解が常に存在するという保証はないのである。

分業が国境を越えて展開するようになることによって、先に指摘したような諸問題に対処すべき政治的主体が不適當、不完全であるということが生じている。従来、格差や公害という問題は、社会保障や福祉国家、公害防止法といった国民国家の枠組みで対処されてきた。市場がもたらす経済の不安定性や「技術革新」の停滞に対しては、中央政府による有効需要管理政策や産業政策などが図られてきた。しかし、国際間での格差や新たな国内格差の発生、国境を越えた環境破壊

²¹ 日本においては、橘木(1998)を嚆矢に「経済格差論争」が起こってきたし、Reich (2000)はアメリカにおける雇用と所得分配の二極化を論じている。欧州における格差に関する最近の研究としてはMorrison & Mutin (2004)が挙げられる。

は、それに対処する十分な枠組みを持っているとは言い難い。第二次世界大戦以後の資本主義経済は、国際経済関係がもたらす諸問題に対処するために、各種の国際機関を創出し、中心国は国際公共財の供給を試み、1970年代以降間歇的に日米欧の先進国は「国際協力」の実践を図ってきた。だが、それらは常に当初の予定通り成功裏に進んだわけではなく、主権を有する国民国家の国民的利害との相克の中で果たされてきた (Kindleberger, 1986; 佐々木, 1987)。地球温暖化防止を目指す京都議定書から、最大の二酸化炭素排出国であるアメリカ合衆国が脱退したことを見れば、国際的な取り決めの脆弱性が認識されよう。確かに、加盟国の主権を一定程度制限しながら、地域的に国際公共財の供給を図る欧州連合 (European Union, EU) のような機関が登場し (安藤, 2005)、他の地域でもそれに追従する動きがみられる。しかし、利害を共有しやすい隣国との地域主義的協力は、EUを除けば、まだ確固たる枠組みを提供するには至っておらず、2005年の憲法条約批准の失敗に見られるように、EUですら多くの課題を抱えているのである。

V. むすびに代えて

我々は、現代経済を分業という視角から再検討してきた。現代経済は、市場により分権的に管理されるシステムであると同時に、その内部に意識的・中央管理的に分業を組織化する企業という構成要素を併せ持つものであることを確認した。両者は、相互に補完緊張関係を持ちながら、経済を量的に拡大し、質的に変化させ、そして、現代固有の問題をもたらしてきている。しかも、分業関係が既存の政治的枠組みである国境を越えて展開することから、そうした問題への対処がますます困難になってきている。

本稿では、市場や企業の自律性を強調し、分業の意義を一定程度明確化できたが、十分に引き上げられなかった論点も残されたままである。市場や企業は真空の中で価格の動きや企業家の自由な意思によってのみ形成されるわけではなく、その政治的、社会的要件が意識的、無意識的に考慮されている。制度派経済学が強調するように、市場や企業は一定の制度的枠組みに規定され、左右されながら発展するものでもある²²。貿易や直接投資が、国内における市場や投資の原理と異なる論理で展開することは、国家という制度の現代経済における重要性を理解できよう。また、近年「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility, CSR)」というものが人々の耳目を集めるようになってきていることから、企業による分業の構築を社会的文脈で考慮することの意味は高まっていよう。その意味で、分業関係を政治的、社会的文脈に埋め込んで再検討するこ

²² ここで制度という場合、法的政治的なものだけでなく、思考方法や慣習のようなものまでを含む。制度を経済学の主たる課題として取り上げたものとしては、Veblen (1899)、North (1990)、青木 (2001)などを参照されたい。

とが果たされねばならない。さらに、分業は完全に同じ条件の場所の間で形成されるわけではなく、特定の場所の自然的、社会的、歴史的に固有な特性を反映しても構築されることになる。しかし、地理学的諸条件を考慮した分業の分析もまた、本稿では果たされていない。本著者は、別稿において制度や企業の立地についての実証的研究は進めてきているが、これを十分抽象化、モデル化してきているわけではない²³。積み重ねてきた実証研究をもとに、市場と企業による分業をより精緻化することを今後の課題として、本稿を閉じることにしたい。

〔謝辞〕

本稿は、科学研究費補助金、平成19～22年度（基盤研究（C）、課題番号：19530236）による研究成果の一部である。

文献リスト

- Akerlof, George A. (1984) *An Economic Theorist's Book of Tales, Essays that Entertain the Consequences of New Assumptions in Economic Theory*, Cambridge: Cambridge UP (邦訳 ジョージ・アカロフ (1995) 『ある理論経済学者のお話の本』(幸村千佳良・井上桃子訳) 東京：ハーベスト社)
- 安藤研一 (2002) 「EUの比較優位産業における統合とその対外的意義、製薬産業を題材にして」『日本EU学会年報』22号、234-258。
- 安藤研一 (2003) 「EU製薬産業統合の経済学的分析、医薬品販売承認手続に即して」『社会科学研究（東京大学社会科学研究所紀要）』54巻1号、127-143。
- 安藤研一 (2005) 「EU、国民国家を超える制度の政治経済学」中村民雄（編）『EU研究の新地平、前例なき政体への接近』京都：ミネルヴァ書房、pp 159-196。
- Ando, Ken-ichi (2005) *Japanese Multinationals in Europe, A Comparison of the Automobile and Pharmaceutical Industries*, Cheltenham, UK・Northampton, MA, USA: Edward Elgar,.
- 安藤研一 (2006) 「EU拡大と多国籍企業：日系企業の対中東欧投資の分析」『日本EU学会年報』26号、205-231。
- 安藤研一 (2007) 「多国籍企業の倫理」田島慶吾（編）『現代の企業倫理』岡山：大学教育出版、pp 162-192。
- 青木昌彦 (2001) 『比較制度分析に向けて』東京：NTT出版。

²³ 制度の問題に関しては、EUにおける制度形成を題材にして、公的なそれを論じ(安藤、2002,2003)、企業を社会的文脈に埋め込むものとしてはCSRを題材に安藤(2007)で論じた。そして、立地の問題に関しては、EU域内における日系多国籍企業の実態を取り上げて実証を進めた(Ando, 2005；安藤、2006)。

- Chandler, Alfred D. (1962) *Strategy and Structure, Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, Cambridge, Mass.: MIT Press
- Chandler, Alfred D. (1977) *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Cambridge, MA.: Harvard University Press
- Coase, Ronald H. (1937) The Nature of the Firm. *Economica*, ns 4, pp. 386-405.
- Dunning, John H. (1988) *Explaining International Production*, London: Unwin Hyman.
- Dunning, John H. (ed.) (1993) *The Theory of Transnational Corporations*, London: Routledge.
- Heilbroner, Robert L. (1993) *Twenty-First Century Capitalism*, New York: W. W. Norton & Company (邦訳 ロバート・L・ハイルブローナー (1996) 『[新版] 二十一世紀の資本主義』 (中村達也、吉田利子訳) 東京:ダイヤモンド社)。
- Heilbroner, Robert L. (1999) *The Worldly Philosophers*, New York: William Morris Agency (邦訳 ロバート・L・ハイルブローナー (2001) 『入門経済思想史、世俗の思想家たち』 (八木甫、松原隆一郎、浮田聡、奥井智之、堀岡治男訳) 東京:筑摩書房)。
- Hendry, Chris (1995) *Human Resource Management, A Strategic Approach to Employment*, Oxford: Butterworth Heinemann.
- Hirschman, Albert O. (1970) *Exit, Voice, and Loyalty, Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge, Mas.: Harvard University Press (邦訳 アルバート・ハーシュマン (2005) 『離脱・発言・忠誠、企業・組織・国家における衰退への反応』 (矢野修一訳) 京都:ミネルヴァ書房)
- Jones, Geoffrey (2005) *Multinationals and Global Capitalism, From the Nineteenth to the twenty-first Century*, Oxford: Oxford University Press.
- 河原温 (2006) 『ブリュージュ、フランドルの輝ける宝石』 東京:中央公論社。
- Kindleberger, Charles P. (1986) International Public Goods without International Government. *American Economic Review*, 76, 1-13.
- Kindleberger, Charles P. (1996) *World Economy Primacy: 1500 to 1990*, New York: Oxford University Press, (邦訳 チャールズ・P・キンドルバーガー (2002) 『経済大国興亡史、1500—1990 (上、下)』 (中島健二訳) 東京:岩波書店)
- Maddison, Angus (2001) *The World Economy, A Millennial Perspective*, Paris: OECD.
- Mankiw, N. Gregory (2004) *Principles of Economics, 3rd ed.* Thomson Learning Inc. (邦訳 グレゴリー・マンキュー (2005) 『マンキュー経済学 I ミクロ編 (第2版)』 (足立英之、石川城太、小川英治、地主敏樹、中馬宏之、柳川隆訳) 東京:東洋経済新報社)。
- Marx, Karl (1962 original in 1867) *Das Kapital*, Berlin: Dietz Verlag (邦訳 カール・マルク

- ス (1972) 『資本論』(岡崎次郎訳) 東京、大月書店)
- 増田四郎 (1994) 『都市』 東京：筑摩書房
- Milgrom, Paul & Roberts, John (1992) *Economics, Organization and Management*, New Jersey: Princeton-Hall (邦訳 ポール・ミルグロム、ジョン・ロバーツ (1997) 『組織の経済学』 (奥野正寛、伊東秀史、今井晴雄、西村理、八木甫訳) 東京：NTT出版)。
- Morrisson, Christian & Mutin, Fabria (2004) *History and Prospects of Inequality among Europeans*, mimeo. (<http://www.crest.fr/pageperso/murtin/UEInequality.pdf>)
- Nelson, Richard R. & Winter, Sidney G. (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, Mass: The Belknap Press of Harvard University Press.
- North, Douglass C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge UP (邦訳 ダグラス・ノース (1994) 『制度・制度変化・経済成果』(竹下公視訳) 京都：晃洋書房)。
- Reich, Robert B. (2000) *The Future of Success, Random House*, (邦訳 ロバート・B・ライシユ (2002) 『勝者の代償、ニューエコノミーの深淵と未来』(清家篤訳) 東京：東洋経済新報社)
- Ricardo, David (1817) *On the Principles of Political Economy, and Taxation, 2nd ed.*, London: John Murray, (邦訳 デービッド・リカード (1987) 『経済学および課税の原理』(羽鳥卓也・吉澤芳樹訳) 東京：岩波書店)
- 佐々木隆生 (1987) 「戦後国際経済の政治経済学」藤田勇 (編) 『権威的秩序と国家』 東京：東京大学出版会、pp 59-85。
- 佐々木隆生 (1994) 『国際資本移動の政治経済学』 東京：藤原書店。
- Schumpeter, Joseph A. (1926) *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung* (邦訳 シュムペーター (1977) 『経済発展の理論』(塩野谷祐一、中山伊知郎、東畑精一訳) 東京：岩波書店)
- Schumpeter, Joseph A. (1950) *Capitalism, Socialism, and Democracy, 3rd ed.* (邦訳 シュムペーター (1995) 『資本主義・社会主義・民主主義』(中山伊知郎、東畑精一訳) 東京、岩波書店)
- Sloan, Alfred (1965) *My Years with General Motors*, London: Sidgwick & Jackson.
- Smith, Adam (1937, original in 1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, New York; Modern Library (邦訳 アダム・スミス (1976) 『国富論』(大河内一男監訳) 東京：中央公論社)
- Stephens, Trent & Brynner, Rock (2001) *Dark Remedy, The Impact of Thalidomide and its Revival as a Vital Medicine*, US: Perseus Publishing (邦訳 トレント・ステフエン、ロック・ブリンナー (2002) 『神と悪魔の薬サリドマイド』(本間徳子訳) 東京：日経BP。)

橘木俊詔 (1998) 『日本の経済格差、所得と資産から考える』 東京：岩波書店。

The Economist (2007) Polls, Wealth and Happiness; Where Money Seems to Talk, *The Economist*, July 12th 2007.

UNCTAD (2005) *UNCTAD Handbook of Statistics*, New York: United Nations.

Veblen, Thorstein B. (1899) *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions* (邦訳 ソースティン・ヴェブレン (1998) 『有閑階級の理論』 (高哲男訳) 東京：筑摩書房)。

Williamson, Oliver E. (1975) *Markets and Hierarchies*, New York: Free Press.

Williamson, Oliver E. (1985) *The Economic Institutions of Capitalism*. New York: Free Press.